公益財団法人 日本賃貸住宅管理協会 殿

更新用

預り金保証契約 申込書

― 令和8年10月 保証引受開始分 ―

太枠線内に全て記入して下さい　　申込日：令和　　年　　月　　日

申込人

住所

貴社名・代表者氏名

電話　　FAX

連絡担当者

所属・役職・ご氏名

電話　　FAX

メールアドレス　　@

申込み資格

当社は次の申込み資格を満たしており、預り金保証契約の締結を申込みます。
（※必須：□に✔を入れて下さい。）

- □ 過去3年間の営業経歴において、宅建業法違反等による処分は受けていません。
- □ 現在までに手形の不渡り、銀行取引停止処分、倒産(預り金保証契約書第4条第1項に定める引受終了事由)等はありません。
- □ 当社は加入手続き完了(審査通過)後、貴協会の定める方法により速やかに当社の会社情報等を開示します。

会社概要

※ゼロのときは「0」、同数のときは「同数」と書く等、直近決算日の数値等を漏れなくご記入ください。

1. 一般管理(サブリースを除く)
(1)管理受託戸数　　戸
(2) うち、家賃集金戸数　　戸
(3)取扱い家賃総額(月間)　　万円

2. サブリース(借上げ)
(1)サブリース(借上げ)戸数　　戸
(2)取扱い家賃総額(月間)　　万円

3. 事業所数
(1)全事業所数　　事業所
(2) うち、賃貸事業所数　　事業所

4. 従業員数(役員含む)
(1)全従業員数　　人
(2) うち、賃貸管理業務従事者数　　人

5. 自社が預かる敷金
(1)自社が預かっている敷金の総額　　万円
(2)敷金の保全状況(例:専用口座保管、特になし、等)

6. 自社売上のうち管理業務(報酬)、サブリース(借上)の売上
管理業務(年間の報酬)　　万円
サブリース(年間の売上)　　万円
※サブリースの売上は家主からの賃料を引かずに転貸の売上を記載してください。

一時管理会社 登録届出書

（※希望される場合は□に✔を入れた後、引受可能地域および所管営業所所在地をご記入下さい。）

□ 預り金保証制度の加入会社の倒産等により、その会社の管理受託物件につき、委託者より貴協会に対し一時管理会社斡旋依頼があった場合、当社は一時管理業務の引受を検討する意思のあることを届出ます。

引受可能地域（例：東京23区および埼玉県南部）

上記地域の所管営業所 所在地（例：東京本社 東京都中央区八重洲2-1-5）

必要書類を提出して下さい	※直近決算書類の状況により、提出する書類が異なります。別紙「新規加入手続きのご案内」より、書類タイプをご確認下さい。 ※該当の書類タイプ(A～D)に○を付け、添付書類にご自身で✔を入れて下さい。	書類タイプ A	B	C	D
①貸借対照表(1年分)	1年分ご用意下さい。	○			
②損益計算書(1年分)	1年分ご用意下さい。	○			
③株主資本等変動計算書(1年分)	1年分ご用意下さい。	○			
④販売費及び一般管理費の明細書(1年分)	②「損益計算書」に内訳が記載されている場合は必要ありません。	○			○
⑤借入金明細書(1年分)	借入金がない場合は不要です。借入金がある場合は直近決算時のものをご用意下さい。	○			○
⑥赤字理由書(改善計画書)	直近の「損益計算書」の当期純利益がプラスの場合は必要ありません。 必要の場合は、A4用紙1枚程度に損失理由と改善計画を記載して下さい。	○			○
⑦試算表(直近1ヶ月分)	決算日が令和8年1月1日以降の場合は必要ありません。	○		○	○

確認事項 および 保証料・加入預託金のお振込み

1. 保証債務の内容:預り金保証契約書(別紙)のとおり
2. 契約期間:令和8年10月1日～令和9年9月30日
3. お振込み：保証料６万円（会員でない場合は１２万円）

保証料６万円（会員でない場合は１２万円）を令和8年8月5日（水）までに下記口座へご入金下さい。
お手数ですが、振込予定日をお書き下さい。

●振込予定日：　月　　日

ザイ)　ニホンチンタイジュウタクカンリキョウカイ

●振込口座　みずほ銀行 九段支店（普通)1860232 公益財団法人日本賃貸住宅管理協会

※当申込書にご記載頂きました企業等の情報及び添付資料は厳正に管理し、当制度への加入審査を実施する際や担当者へのご連絡等、当制度の運営に必要な範囲で利用させて頂くほか、公益を目的とした統計(加入会社全体における各項目の標準値の算出等)の作成のみに利用させて頂きます。